

三重県内企業の 2239 社が 倒産リスクに直面 事業者のリスクが顕在化



本件照会先

服部 光次(支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/08/26

三重県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な三重県内企業 22,551 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 9.9%にあたる 2,239 社となった。2024 年 12 月と比較すると 113 社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援、専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期の三重県内企業の倒産件数は 60 件([全国企業倒産集計 2025 年上半期報](#))となり、前年同期からは 2 件減少したが、物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が高水準で続いている。

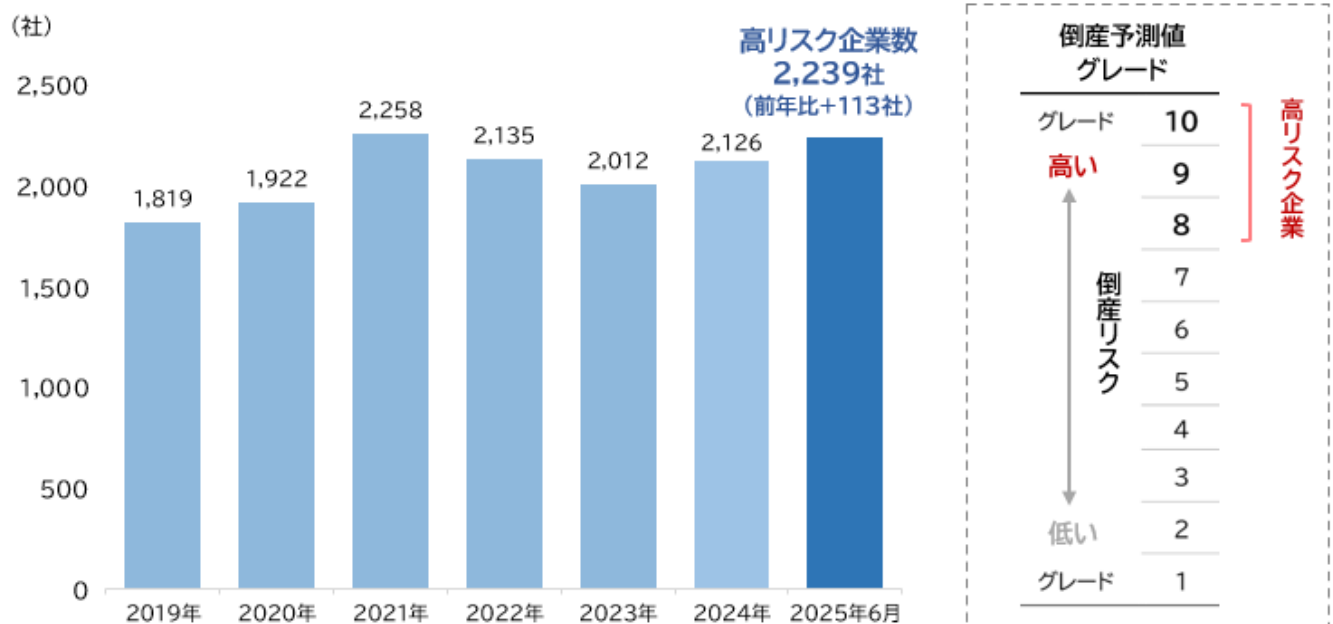
そこで、帝国データバンク四日市支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は三重県で 2,239 社、 2024 年 12 月時点から 113 社増加

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 22,551 社のうち 9.9%にあたる 2,239 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 2,126 社(9.6%/22,200 社)と比較すると 113 社増加した。なお、全国での高リスク企業出現率は 8.7%であり、三重県(9.9%)はこれを上回っている。

倒産件数が高水準で発生するなか、リスクを抱える企業も依然として多く潜在している結果となった。

三重県内企業 高リスク企業数推移



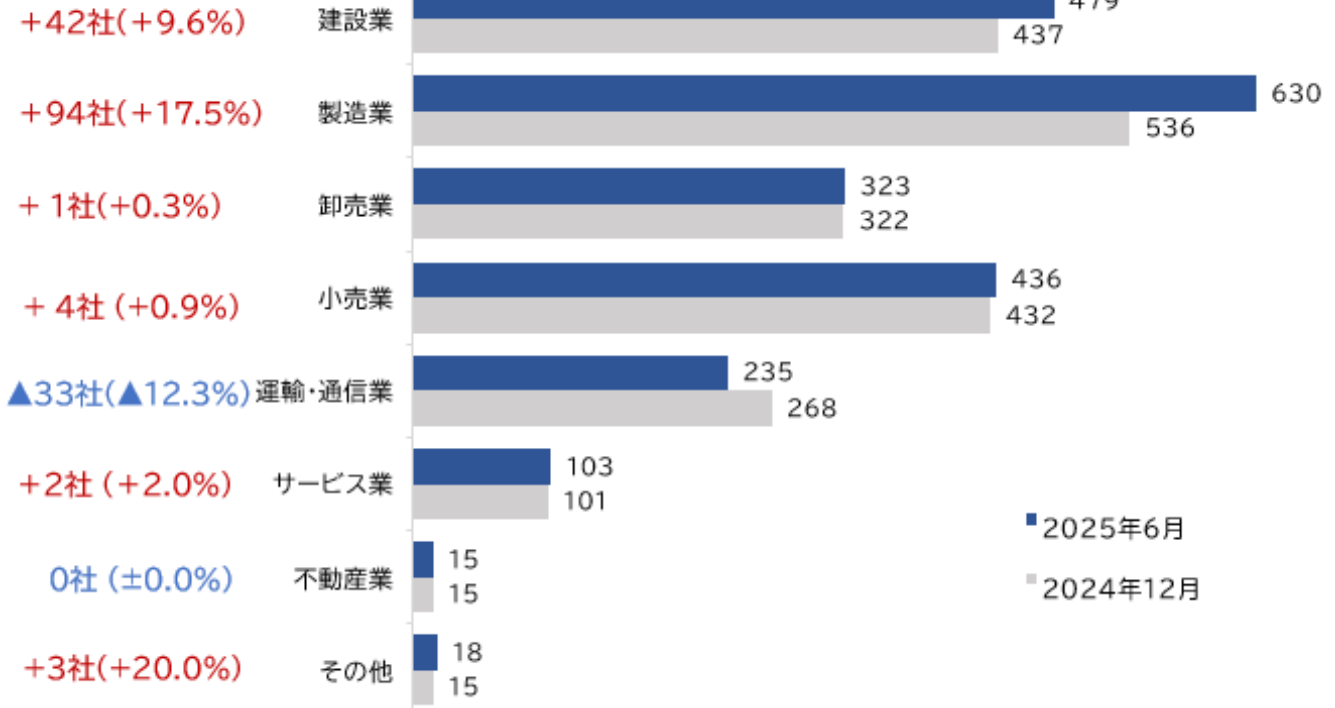
『製造業』が 630 社で最多、半年前から 94 社増加

高リスク企業数を業種大分類別にみると、『製造業』が 630 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 94 社増加した。次いで『建設業』が 479 社となり、42 社増加した。

一方、高リスク企業数が減少した業種は『運輸・倉庫業』(235 社)で、2024 年 12 月から 33 社減少した。また、『不動産業』(15 社)は増減がなかった。

三重県内企業 業種大分類別 高リスク企業数

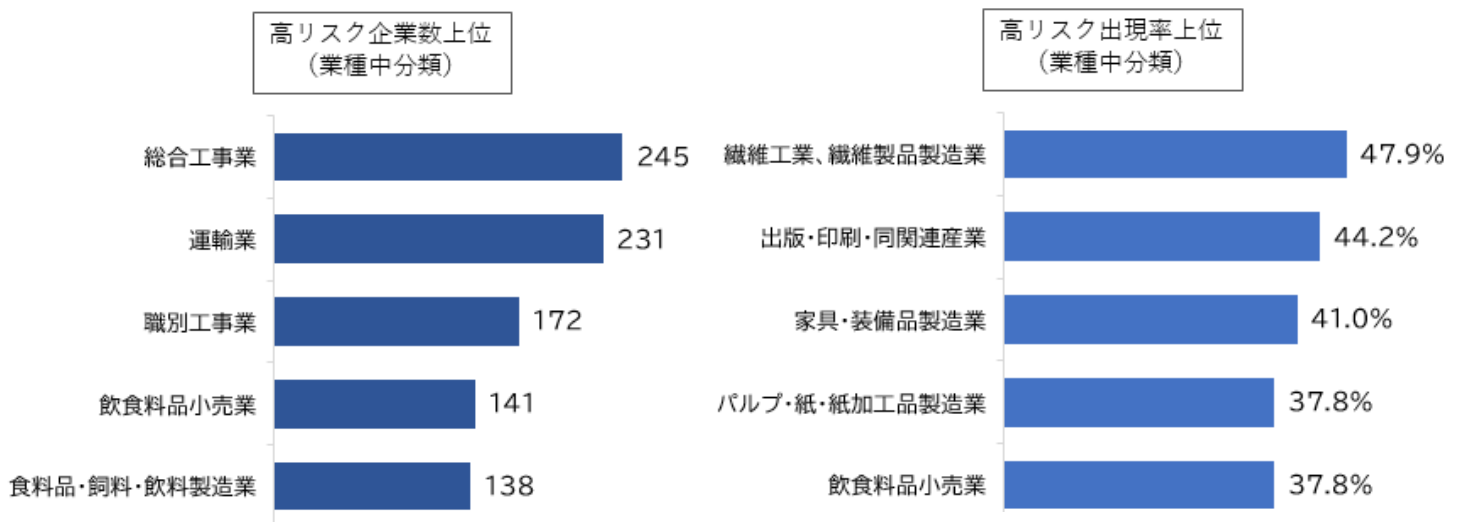
〔2024年12月比〕



業種を細かくみると、高リスク企業の最多数は「総合工事業」の 245 社となった。以下、「運輸業」(231 社)、「職別工事業」(172 社)、「飲食料品小売業」「食料品・飼料・飲料製造業」が上位となった。

また、業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率/総数 10 社以上の業種を対象)でみると、「繊維工業・繊維製品製造業」が 47.9%と最も高く、「出版・印刷・同関連産業」が 44.2%、「家具・装備品製造業」が 41.0%と続いた。全体の出現率 9.9%と比べて、これらの業種は 4 倍以上となっている。

(左) 高リスク“企業数”TOP5 業種中分類 (右) 高リスク“出現率”TOP5 業種中分類



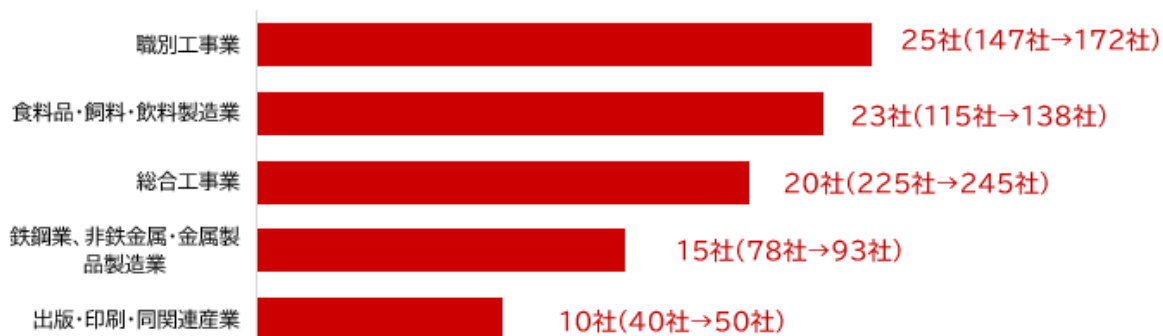
2024 年 12 月からの増加数は「職別工事業」が 25 社で最多

高リスク企業数が増加した業種をみると「職別工事業」が 25 社増(147 社→172 社)と最も多く、「食料品・飼料・飲料製造業」が 23 社増(115 社→138 社)で続いた。次いで「総合工事業」が 20 社増(225 社→245 社)となり、「職別工事業」も含めた『建設業』は、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが上昇してきている。『製造業』も原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥っていることが考察される。

2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



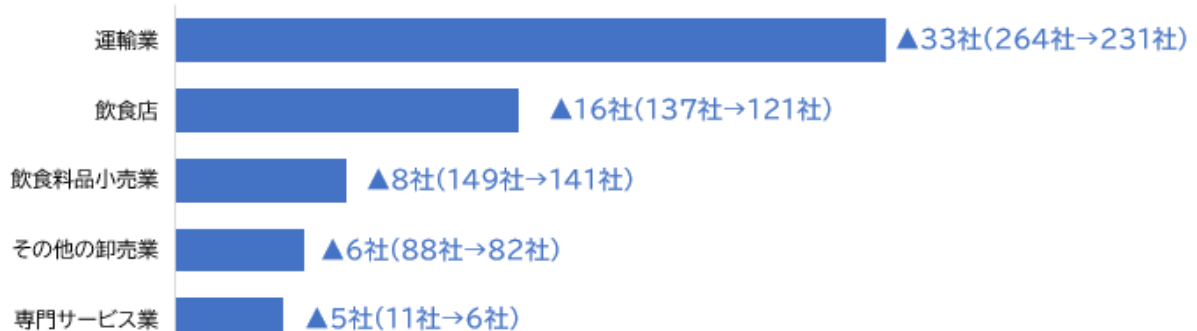
2024 年 12 月からの減少数は「運輸業」が 33 社で最多

一方、減少した業種をみると、「運輸業」が 33 社減(264 社→231 社)で最も減少した。但し「運輸業」の高リスク企業出現率は 26.4%で、全体と比べても倍以上に高く、2024 年問題や燃料費高騰などの問題を抱えており継続的な観察が必要だろう。次いで「飲食店」が 16 社減(137 社→121 社)、「飲食料品小売業」が 8 社減(149 社→141 社)と続いた。

2024 年 12 月比 高リスク企業が減少した業種中分類

リスク改善

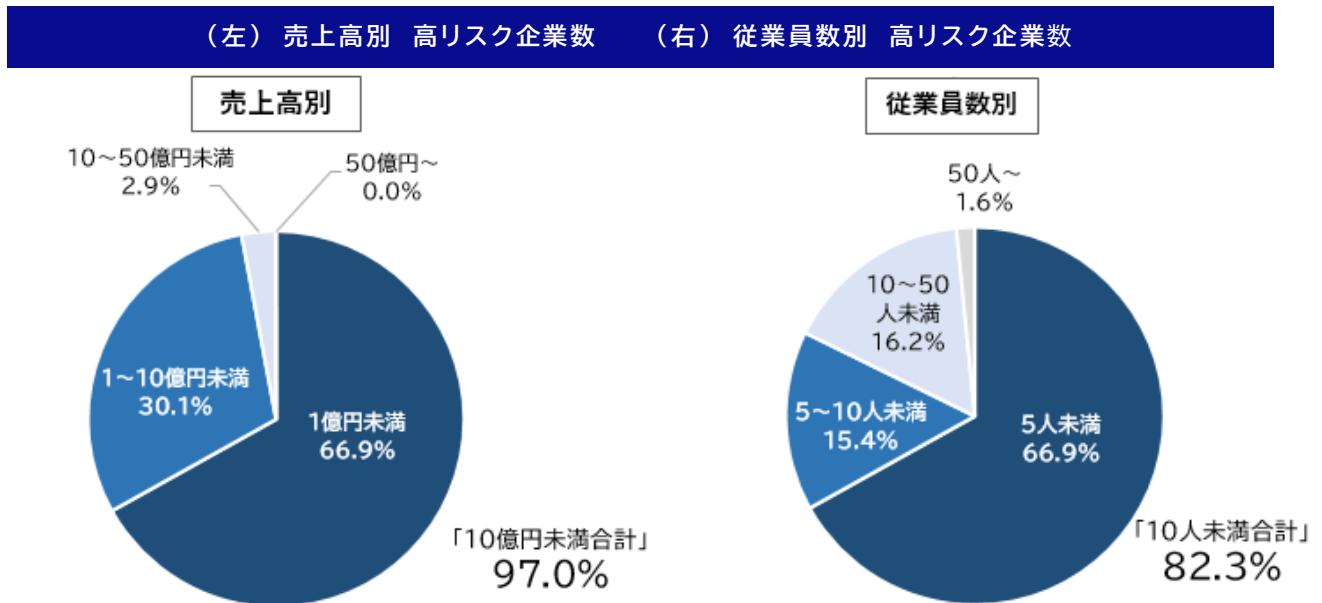
高リスク企業数が減少した主な業種



売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 1,498 社（構成比 66.9%）、「1～10 億円未満」が 675 社（同 30.1%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.0%を占めている。一方、「10 億円以上」でも 66 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 1,498 社（同 66.9%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 344 社（同 15.4%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。



今後の見通し

三重県内企業の 2025 年 7 月の倒産件数は 12 件発生し、2025 年 1-7 月の累計は 72 件となった。昨年同時期と同数で推移しているが、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 2,239 社と 2024 年 12 月からの半年間で 113 社増加している。

原材料やエネルギー、人件費といった様々なコストの上昇に対して価格転嫁が十分に行えない中小企業を中心に収益性の低下を余儀なくされる中、過去コロナ時において財務面など体力を磨り減らしてきた企業もあって、倒産リスク上昇が顕在化した証左といえる。

一方で、高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「運輸業」や「飲食店」、「飲食料品小売業」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食店」や「飲食料品小売業」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

今後において、米国との相互関税 15%の影響、特に自動車関連企業では追加関税の引き下げの時期なども注目すべき状況が続いている。また、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。

これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、三重県内の中小企業の倒産リスクが高まる状況が続くそう。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。

(参考)全国都道府県別 三重県は 11 番目に高い

高リスク企業の出現率は全国で 8.7%となった。三重県(9.9%)は全国都道府県別で、11 番目に高い結果となった。

なお、高リスク企業出現率が最も高い県は、長野県(14.9%)、低い県は奈良県(3.4%)であった。近隣県では愛知県が 11.7%(5 番目)、静岡県 10.3%(7 番目)、京都府 9.8%(15 番目)と全国の比率を上回る高い結果となった。また、岐阜県 7.9%は 31 番目であった。

